

2017年2月1日

平成29年3月期 第3四半期 決算概要

連 結

(単位:億円)

	平成28年3月期 第3四半期	平成29年3月期 第3四半期	前年同期比
受 注 高	9,860	9,287	▲ 572
売 上 高	10,581	10,382	▲ 199
営 業 利 益	55	194	139
経 常 利 益	19	87	67
税金等調整前 四半期純利益	▲ 453	▲ 9	443
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	▲ 342	▲ 91	251
1株当たり 四半期純利益	▲22.21円	▲5.94円	16.27円

各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月1日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihj.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 満岡 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部長 (氏名) 望月 幹夫 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,038,221	△1.9	19,487	251.1	8,722	347.1	△9,172	—
28年3月期第3四半期	1,058,195	8.6	5,550	△87.8	1,951	△95.7	△34,285	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △13,830百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △39,640百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△5.94	—
28年3月期第3四半期	△22.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,717,894	319,018	17.5
28年3月期	1,715,056	333,359	18.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 300,964百万円 28年3月期 318,310百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	1,500,000	△2.6	38,000	72.4	18,000	85.3	0	△100.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無
(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	1,546,799,542株	28年3月期	1,546,799,542株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,630,611株	28年3月期	2,825,606株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	1,544,124,775株	28年3月期3Q	1,543,619,399株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 報告セグメント別連結受注高	14
(2) 報告セグメント別連結売上高	14
(3) 報告セグメント別連結受注残高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

ア. 当期の業績概況

第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産において持ち直しの動きが見られたものの、急激な為替変動や企業収益の改善に足跡が見られるなど、依然として不透明な状況が継続しています。また、世界経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱問題をはじめとした欧州における政治の混乱、米国における新大統領の政策動向のほか、中国経済の停滞や、アジア新興国等での経済低迷など、景気の先行きには不透明感が増えています。

このような事業環境下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同期比5.8%減の9,287億円となりました。また、売上高は前年同期比1.9%減の1兆382億円となりました。損益面では、営業利益は、北米で遂行中の大型プロジェクトでの採算悪化があったものの、前年同期にボイラ工事において溶接部位の補修費用が発生したことの影響や、社会基盤・海洋での赤字幅縮小により、前年同期に比べ139億円増益の194億円となりました。経常利益は、為替差損の悪化に加え、雑損金の増加もあり、前年同期に比べ67億円増益の87億円にとどまりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、特別損失として、当期に債務保証損失引当金繰入額などを計上したものの、前年同期に契約納期遅延に係る費用を計上した影響などにより、前年同期に比べ赤字幅が251億円縮小し、91億円の損失となりました。

なお、債務保証損失引当金繰入額は、インフルエンザワクチン原薬の製造を主たる事業とする当社の関連会社株式会社UNIGENに係る保証債務110億円に対するものであり、昨日1月31日に「株式会社UNIGENの当社持分株式譲渡に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、全株式をアピ株式会社へ譲渡したことを踏まえ、回収可能な見積額を控除した金額としています。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第3四半期 連結累計期間 (27.4～27.12)		当第3四半期 連結累計期間 (28.4～28.12)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	3,320	2,698	△18.7	3,126	△74	2,973	△158	△4.9	—
社会基盤・海洋	1,045	911	△12.9	1,117	△357	1,075	△167	△3.8	—
産業システム・ 汎用機械	3,172	3,186	0.4	2,894	72	2,985	112	3.1	56.4
航空・宇宙・防衛	2,249	2,341	4.1	3,346	434	3,226	416	△3.6	△4.3
報告セグメント 計	9,788	9,137	△6.6	10,485	74	10,261	203	△2.1	173.2
その他	478	500	4.6	415	5	487	10	17.4	97.5
調整額	△406	△350	—	△318	△24	△367	△18	—	—
合計	9,860	9,287	△5.8	10,581	55	10,382	194	△1.9	251.1

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、ボイラにおいて前年同期に大型案件の受注があったことの反動や、原油安の影響によって陸船用原動機の受注が低迷していることにより、前年同期に比べ減少しました。

売上高は、ボイラにおいて大型工事の進捗に伴う増収があったものの、プロセスプラントの減収及び、陸船用原動機の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

営業損失は、陸船用原動機の減収の拡大に加えて、プロセスプラントにおいて北米で遂行中の大型プロジェクトでの採算悪化の影響などにより、赤字幅が拡大しました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、コンクリート建材や橋梁・水門の減少により、前年同期に比べ減少しました。

売上高は、事業統合を行なったシールド掘進機の増収があったものの、橋梁・水門が、トルコ イズミット湾横断橋建設工事の完成に伴って減収となった影響もあり、前年同期に比べ減収となりました。

営業損失は、橋梁・水門の採算改善のほか、前年同期におけるF-LNGの大幅な採算悪化の反動により、前年同期に比べ赤字幅が縮小しました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、建機の事業譲渡による影響はあったものの、車両過給機や製紙機械、熱・表面処理の増加により、前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。

売上高は、建機の事業譲渡による影響のほか、農機・小型原動機の減収があったものの、車両過給機、回転機械及び物流・産業システムの増収により、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、上記の増収に加え、パーキング、物流・産業システム及び回転機械の採算改善により、前年同期に比べ増益となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、ロケットシステム・宇宙利用や航空エンジンの増加により、前年同期に比べ増加しました。

売上高は、為替円高の影響などにより民間向け航空エンジンが減少したことや、前年同期に防衛機器システムにおいて艦艇用ガスタービンの引渡しがあったことにより、減収となりました。

営業利益は、次世代大型機用航空エンジンGE9Xが量産準備のステージに移行したことにより研究開発費が減少したものの、為替円高による航空エンジンの減収の影響により、前年同期に比べ減益となりました。

イ. 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」をスタートしています。同方針でメインテーマとして掲げている「収益基盤の強化」を実現するため、① 品質を含めたものづくり力を強化する、② 事業戦略の実行力を高める、③ 工事利益を安定的に確保できる体制を整備する、④ お客様の価値創造に向けたソリューションを提供し、また製品・サービスを高度化する、という4つの方針に基づく各種施策を実施しています。経営目標の実現に向けた取り組みを着実に展開していくことを通じて、引き続きステークホルダーの皆様の「信頼回復」に傾注してまいります。

なお、北米で遂行中の大型プロジェクトについては、最終納期に影響はないものの、据付工事の中で遅れが発生し、工程キャッチアップするための増員を行ないました。工事完成までに要する費用を見積もったところ作業単価の上昇の影響もあり、採算が悪化する結果となりました。すでに、工事の状況を適切にモニタリングし有効な対策を適時に立てられる体制を整えています。

昨年度来当社グループの業績予想下方修正の主要因となってきたF-LNGにおける3プロジェクトのうち、シンガポール向けドリルシップ船体建造工事については、発注者との間で契約内容の見直しに合意し、昨年12月に引き渡しを行ないました。

残る2プロジェクトについても、ノルウェー向け洋上浮体式石油生産貯蔵積出設備(FPSO)船体建造工事については、管理者及び技術者を30名規模でシンガポールの下請造船所へ派遣し、進捗管理・品質管理を充実させています。また、国内向けLNG船用SPBタンク建造工事(4タンク×4隻)については、1番船は4タンクの搭載を終え、2月中旬の引き渡しに向け最終作業を実施しています。2番船以降には、完成したシンガポール向けドリルシップ船体建造工事から人員をシフトしており、愛知工場のリソースを集中的に使用することで、完成に向けて取り組んでいます。

当社グループは、上記の4つの方針に基づく各種施策をより一層加速し、再発防止と更なる利益改善を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産及び負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆7,178億円となり、前連結会計年度末と比較して28億円増加しました。主な増加項目は、仕掛品で554億円、現金及び預金で46億円です。主な減少項目は、受取手形・売掛金で638億円です。

負債は1兆3,988億円となり、前連結会計年度末と比較して171億円増加しました。主な増加項目は、有利子負債で494億円、前受金で280億円、債務保証損失引当金で98億円、主な減少項目は、支払手形・買掛金で181億円、受注工事損失引当金で112億円です。なお、有利子負債残高はリース債務を含めて4,239億円となりました。

純資産は3,190億円となり、前連結会計年度末と比較して143億円減少しました。これには親会社株主に帰属する四半期純損失91億円、為替換算調整勘定の減少113億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.6%から17.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想については、売上高、営業利益、経常利益は、北米で遂行中の大型プロジェクトの採算性の悪化を織り込む一方で、航空エンジン事業等の改善により、平成28年10月24日公表の前回発表予想から変更ありません。

親会社株主に帰属する当期純利益についても、特別損失として株式会社UNIGENに係る債務保証損失引当金繰入額等を計上したものの、保有資産の売却等を見込んでいるため、変更ありません。

なお、第4四半期連結会計期間の為替水準の前提を110円/USドル、120円/ユーロとしています。

また、一部の海外連結子会社について、会計年度終了日を12月31日から3月31日に変更するため、当期の連結業績予想における当該連結子会社の業績は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15か月間の予想数値となっています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が12か月となっています。

なお、当第3四半期連結累計期間に含まれる平成28年1月1日から3月31日までの売上高は25,227百万円、営業利益が2,798百万円、経常利益が2,327百万円、税金等調整前四半期純利益が2,332百万円です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,536	111,234
受取手形及び売掛金	444,838	381,001
有価証券	1,403	3
製品	23,537	22,870
仕掛品	254,907	310,396
原材料及び貯蔵品	131,865	135,637
その他	148,468	151,063
貸倒引当金	△11,048	△4,587
流動資産合計	1,100,506	1,107,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	142,597	140,806
その他(純額)	207,139	211,292
有形固定資産合計	349,736	352,098
無形固定資産		
のれん	22,043	16,649
その他	27,562	24,304
無形固定資産合計	49,605	40,953
投資その他の資産		
投資有価証券	139,463	142,633
その他	77,729	75,913
貸倒引当金	△1,983	△1,320
投資その他の資産合計	215,209	217,226
固定資産合計	614,550	610,277
資産合計	1,715,056	1,717,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,499	279,334
短期借入金	94,550	115,462
コマーシャル・ペーパー	5,000	25,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	8,222	3,263
前受金	180,352	208,441
賞与引当金	24,610	15,024
保証工事引当金	44,337	46,025
受注工事損失引当金	53,223	41,996
債務保証損失引当金	—	9,800
その他の引当金	379	175
その他	164,597	138,510
流動負債合計	882,769	903,030
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	187,085	192,880
退職給付に係る負債	154,968	158,544
関係会社損失引当金	2,805	1,161
その他の引当金	1,377	1,208
その他	92,693	92,053
固定負債合計	498,928	495,846
負債合計	1,381,697	1,398,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,431	53,512
利益剰余金	144,789	135,491
自己株式	△565	△526
株主資本合計	305,820	295,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580	5,351
繰延ヘッジ損益	△377	△482
土地再評価差額金	5,423	5,422
為替換算調整勘定	9,954	△1,356
退職給付に係る調整累計額	△4,090	△3,613
その他の包括利益累計額合計	12,490	5,322
新株予約権	758	855
非支配株主持分	14,291	17,199
純資産合計	333,359	319,018
負債純資産合計	1,715,056	1,717,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,058,195	1,038,221
売上原価	910,373	879,247
売上総利益	147,822	158,974
販売費及び一般管理費	142,272	139,487
営業利益	5,550	19,487
営業外収益		
受取利息	703	662
受取配当金	1,869	1,537
持分法による投資利益	2,157	295
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	—	3,188
その他	3,641	2,498
営業外収益合計	8,370	8,180
営業外費用		
支払利息	3,072	2,366
為替差損	2,320	3,963
その他	6,577	12,616
営業外費用合計	11,969	18,945
経常利益	1,951	8,722
特別利益		
関係会社損失引当金取崩益	—	1,644
負ののれん発生益	—	1,079
関係会社株式譲渡に係る利益	—	798
特別利益合計	—	3,521
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	9,800
工事契約変更に係る補償金	—	2,248
投資有価証券評価損	—	1,114
契約納期遅延に係る費用	47,264	—
特別損失合計	47,264	13,162
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,313	△919
法人税等	△12,401	5,132
四半期純損失(△)	△32,912	△6,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,373	3,121
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,285	△9,172

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△32,912	△6,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,752	3,661
繰延ヘッジ損益	503	411
土地再評価差額金	6	—
為替換算調整勘定	△5,023	△11,333
退職給付に係る調整額	791	289
持分法適用会社に対する持分相当額	△253	△807
その他の包括利益合計	△6,728	△7,779
四半期包括利益	△39,640	△13,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,890	△16,251
非支配株主に係る四半期包括利益	1,250	2,421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	308,517	109,093	281,897	332,830	1,032,337	25,858	1,058,195	—	1,058,195
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,143	2,671	7,564	1,807	16,185	15,691	31,876	△31,876	—
計	312,660	111,764	289,461	334,637	1,048,522	41,549	1,090,071	△31,876	1,058,195
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△7,487	△35,754	7,219	43,465	7,443	517	7,960	△2,410	5,550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△641百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,769百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	293,019	102,113	290,224	320,882	1,006,238	31,983	1,038,221	—	1,038,221
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,380	5,452	8,279	1,797	19,908	16,803	36,711	△36,711	—
計	297,399	107,565	298,503	322,679	1,026,146	48,786	1,074,932	△36,711	1,038,221
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△15,847	△16,717	11,294	41,604	20,334	1,021	21,355	△1,868	19,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△237百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,631百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、プロセスプラント(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールド掘進機、交通システム、都市開発(不動産販売・賃貸)、F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物)
産業システム・汎用機械	船用機械、物流・産業システム(物流システム、産業機械)、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、建機、農機・小型原動機、製鉄機械、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、防衛機器システム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が12か月となっています。

なお、当第3四半期連結累計期間に含まれる平成28年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で10,982百万円、社会基盤・海洋で371百万円、産業システム・汎用機械で、11,781百万円です。また、営業利益は、資源・エネルギー・環境で615百万円、社会基盤・海洋で17百万円、産業システム・汎用機械で2,050百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「社会基盤・海洋」セグメントにおいて、平成28年10月1日にトンネル用シールド掘進機事業の統合が完了しました。当該事象による負ののれん発生益は、1,079百万円です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 報告セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

報告セグメント	27年度第3四半期 (27.4～27.12)		28年度第3四半期 (28.4～28.12)		前年同期比増減		27年度 (27.4～28.3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	332,097	34	269,837	29	△62,260	△18.7	532,733	33
社会基盤・海洋	104,563	10	91,110	10	△13,453	△12.9	128,571	8
産業システム・ 汎用機械	317,247	32	318,659	35	1,412	0.4	421,836	26
航空・宇宙・防衛	224,940	23	234,159	25	9,219	4.1	515,611	32
報告セグメント 計	978,847	99	913,765	99	△65,082	△6.6	1,598,751	99
その他	47,806	5	50,004	5	2,198	4.6	65,748	4
調整額	△40,652	△4	△35,051	△4	5,601	—	△59,176	△3
合計	986,001	100	928,718	100	△57,283	△5.8	1,605,323	100
海外受注高	432,567	44	403,803	43	△28,764	△6.6	726,352	45

(2) 報告セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

報告セグメント	27年度第3四半期 (27.4～27.12)		28年度第3四半期 (28.4～28.12)		前年同期比増減		27年度 (27.4～28.3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	312,660	29	297,399	29	△15,261	△4.9	452,476	29
社会基盤・海洋	111,764	11	107,565	10	△4,199	△3.8	168,139	11
産業システム・ 汎用機械	289,461	27	298,503	29	9,042	3.1	404,767	26
航空・宇宙・防衛	334,637	32	322,679	31	△11,958	△3.6	500,208	33
報告セグメント 計	1,048,522	99	1,026,146	99	△22,376	△2.1	1,525,590	99
その他	41,549	4	48,786	5	7,237	17.4	69,853	5
調整額	△31,876	△3	△36,711	△4	△4,835	—	△56,055	△4
合計	1,058,195	100	1,038,221	100	△19,974	△1.9	1,539,388	100
海外売上高	602,155	57	558,813	54	△43,342	△7.2	796,923	52

(3) 報告セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	27年度末 (28. 3. 31)		28年度第3四半期末 (28. 12. 31)		前年度末比増減		27年度第3四半期末 (27. 12. 31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	843,469	49	775,278	49	△68,191	△8.1	785,210	49
社会基盤・海洋	194,306	11	190,756	12	△3,550	△1.8	222,642	14
産業システム・ 汎用機械	138,036	8	159,030	10	20,994	15.2	147,883	9
航空・宇宙・防衛	541,067	31	435,621	28	△105,446	△19.5	414,426	26
報告セグメント 計	1,716,878	99	1,560,685	99	△156,193	△9.1	1,570,161	98
その他	24,774	1	23,429	1	△1,345	△5.4	33,018	2
合計	1,741,652	100	1,584,114	100	△157,538	△9.0	1,603,179	100
海外受注残高	757,926	44	549,811	35	△208,115	△27.5	658,636	41